

5 新しい地域の姿を示す市民主権のまち

理念(最上位の目標)＝総合計画基本構想の「めざすべきまちの姿」の評価

◇市の評価

総括コメント	評価
・個別計画の一つである男女共同参画プランを策定した。 ・主権者である市民が個性や能力を十分に発揮できる地域社会づくりについては、イベント等の参加人数が増加するなど一定の成果が垣間見える。 ・(仮称)市民自治推進計画については、評価がAになったものの、地域自治システムの推進の上で課題がみられ、時間をかけながら支援をしていく必要を感じている。	B

◇基幹計画に位置づけられる個別計画の総括評価結果

* 市民自治推進計画	男女共同参画プラン	* 情報化推進計画	* 国際交流推進計画	
A	A	B	A	

◇審議会・懇話会等の意見／【Check】の観点からの意見等

審議会・懇話会等総括意見

市民自治推進計画のA評価については、総合計画審議会進行管理部会としては、B評価が妥当と考えるところである。

基幹計画の評価は、結果としてはBに変わりはないものの、その達成状況を過大評価することなく一層の取り組みを進められるよう期待する。

<各個別計画の評価状況についての意見>

特になし

◇審議会・懇話会等の意見／【Action】の観点からの意見等

＜計画の推進・改善に向けて意見・提案＞（今年度、来年度に向けた意見）

（基幹計画の懇話会等が作成）

特になし

＜基幹計画の今後の展開や策定に向けて考慮・検討を要する事項＞（次期計画に向けた意見）

（基幹計画の懇話会等が作成）

特になし

* 市民自治推進計画 《未策定》

◇理念(最上位の目標)＝総合計画基本構想の「取り組みの方向」の評価

総括	評価	審議会・懇話会等の総括意見 (個別計画の懇話会等が作成)
市民一人ひとりが、まちづくりの担い手であることを認識してもらうための準備や支援を行っている。	A	地域自治システム推進事業の自己評価は、(a)となっているものの、総合計画審議会進行管理部会としては、(c)が妥当と考える。 このことから、個別計画の評価としても、Bが妥当であると考える。

◇施策体系別の評価

施策体系	評価	コメント	総合評価の状況			審議会・懇話会等の意見
			(a)	(b)	(c)	
1 (仮称)自治基本条例検討事業	a	(仮称)自治基本条例の検討に向け、情報の共有等を職員間で行った。	1			《事業進行管理表欄再掲》 評価・記載内容については妥当と考える。
2 地域自治システム推進事業	a	全小学校区で、住民自治協議会設立に向けて支援を行い、2小学校区では活動を開始したが、まだそこに至っていない小学校区については今後支援を継続していく。	1			《事業進行管理表欄再掲》 評価については妥当とは言えない。
3 市民協働推進事業(市民協働推進条例の制定)	a	(仮称)市民協働推進条例に係る調査検討を行った。 今後(仮称)自治基本条例の策定との調整・検討をしていく。	1			《事業進行管理表欄再掲》 評価・記載内容については妥当と考える。
4						

◇審議会・懇話会等の意見

<各所管による事業進行管理表の評価状況についての意見> 特になし
--

<計画を越えた連携についての意見> 特になし
--

◇審議会・懇話会等の意見／【Action】の観点からの意見等

<事業の推進・改善に向けて意見・提案>（今年度、来年度に向けた意見） 地域自治システム推進事業について、小学校区住民自治協議会の活動予算が平成28年度当初予算から削除されたことを踏まえ、事業が円滑に進行するために担当部署は、市議会議員に対し今以上に情報共有及び情報交換を行うなど、事業の推進に向けて一層の努力を払うことを期待する。

<個別計画の今後の展開や策定に向けて考慮・検討を要する事項>（次期計画に向けた意見） 特になし

【総合計画の体系】 5-1	第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち 1 市民自治のまち
計画における位置付け	

事業名	(仮称) 自治基本条例検討事業	● リーディング事業 ○ 基幹計画事業	課コード 所管名	0201 企画課
事業概要	目的：市民主権の考え方に基づいて自治体経営の基本理念や原則等について、市の姿勢等を明らかにする。 対象：市民等 手段：先行する事例等について調査研究を行う。（仮称）自治基本条例について市民の関心等を喚起する。本市の（仮称）自治基本条例の内容等について検討し、整理統合すべき条例等の検討を行う。検討会を設置し、条例案について審議を行う。			
2018(平成30)年度 目標	(仮称) 自治基本条例が制定されている。	現状値 (25年度末)	検討に着手していない。	
2015(平成27)主な事業内容	○（仮称）自治基本条例に係る調査・研究 ・庁内検討・行政課題研修等の実施			
		事業費 (予算額)	4,657千円	

< 2015（平成27）年度 進捗管理表 >

主な事業内容 の実施結果	(仮称)自治基本条例に係る調査・研究の一環として、行政課題研修を一回実施した。 ・講師：相模女子大学、松下啓一教授 ・参加者数：33人			目標達成 状 況	(仮称)自治基本条例の検討に向けて、基本的な情報と意義について職員間の共有を図った。
				事業費 (実績額)	
進捗状況 の評価	ア 予定どおりに進捗、予定どおりに進捗(事業完了)	個別事情	社会状況の変化、考慮すべき事情	特になし	
			計画や施策、組織を横断する視点での取組み状況(相乗効果の有無)	特になし	
個別事情を考慮した総合評価	(a) 個別事情を踏まえれば順調であるとみなせる。			計画どおりに行政課題研修を実施したもの	
評価を踏まえての取組み(見直し)	平成28、29年度において実施予定の市民参加のワークショップと並行して(仮称)自治基本条例検討会による検討を行う		検討・考慮を要する新たな課題や社会条件など	特になし	
審議会・懇話会等の意見	評価・記載内容については妥当と考える。				

【総合計画の体系】 5-1	第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち 1 市民自治のまち
計画における位置付け	

事業名	地域自治システム推進事業	◎ リーディング事業 ○ 基幹計画事業	課コード	0402
			所管名	市民協働課
事業概要	目的：身近な地域の課題は地域住民が自主的、相互扶助的に解決できるようにし、地域の個性や実情に応じた地域運営が行われること。 対象：市民 手段：小学校区を単位に、地域に住むすべての住民、地域で活動する各種団体等が参画して、地域が主体となる住民自治協議会を組織し、地域の課題解決のための計画を策定し、それに沿った事業などを行う。市は財政的な支援として交付金を交付するほか、人的な支援として地域担当職員を配置する。地域担当職員は、協議会の設立や円滑な運営、地域課題の解決に係る情報提供や助言などを行う。			
2018(平成30)年度 目標	住民自治協議会がすべての小学校区で設立されている。		現状値 (25年度末)	住民自治協議会が設立されていない。
2015(平成27)主な事業内容	○住民自治協議会の設立・運営に係る支援 ○住民自治協議会連絡会の開催 ○地域自治システム推進会議等の開催			
		事業費 (予算額)	28,168千円	

< 2015（平成27）年度 進捗管理表 >

主な事業内容 の実施結果	沼間、小坪の2小学校区で住民自治協議会が活動を開始した。 池子、久木小学校区では住民自治協議会設立準備会が活動を行った。 逗子小学校区において準備会設立に向けた支援を行った。			目標達成 状 況	各小学校区において住民自治協議会設立に向けて前進した
				事業費 (実績額)	
進捗状況 の評価	ア 予定どおりに進捗、予定どおりに進捗（事業完了）	個別事情	社会状況の変化、考慮すべき事情	特になし	
			計画や施策、組織を横断する視点での取組み状況（相乗効果の有無）	特になし	
個別事情を考慮した総合評価	(a) 個別事情を踏まえれば順調であるとみなせる。			予定どおり事業を実施したため	
評価を踏まえての取組み(見直し)	地域ごとに進捗が異なっているため、適切に支援を行っていく。			検討・考慮を要する新たな課題や社会条件など	特になし
審議会・懇話会等の意見	評価については妥当とはいえない。(進捗状況の評価がアではなくイ「予定より遅れている」であり、個別事情を考慮した総合評価は(C) と考える。) 【事業の推進に係る意見・提案等】 逗子小学校区の状況からして市が支援を行ったとはいえない。進捗状況評価は甘く、もう少し適切な関わりを持っていくべきである。				

【総合計画の体系】 5-1	第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち 1 市民自治のまち
計画における位置付け	

事業名	市民協働推進事業	● リーディング事業 ○ 基幹計画事業	課コード 所管名	0402 市民協働課
事業概要	目的：市民協働のまちづくりを推進するための条例を制定する 対象：市民 手段：社会参加・市民活動ポイントシステムや協働事業提案制度、市民活動支援補助制度等市民協働を促進するためのシステム等を盛り込み条例化する			
2018(平成30)年度 目標	(仮称) 市民協働推進条例が制定されている。		現状値 (25年度末)	検討に着手していない。
2015(平成27)主な事業内容	○ (仮称) 市民協働推進条例に係る調査・研究 ○ 市民協働等推進懇話会による検討			
		事業費 (予算額)	264千円	

< 2015（平成27）年度 進捗管理表 >

主な事業内容 の実施結果	(仮称) 市民協働推進条例に係る調査・研究として、課内において検討を行った。 市民協働等推進懇話会による検討については、平成27年度は未開催。			目標達成 状 況	検討を開始した。
				事業費 (実績額)	
進捗状況 の評価	ア 予定どおりに進捗、予定どおりに進捗(事業完了)	個別事情	社会状況の変化、考慮すべき事情	特になし	
			計画や施策、組織を横断する視点での取組み状況(相乗効果の有無)	特になし	
個別事情を考慮した総合評価	(a) 個別事情を踏まえれば順調であるとみなせる。			特になし	
評価を踏まえての取組み(見直し)	先進事例等の調査を進める		検討・考慮を要する新たな課題や社会条件など	特になし	
審議会・懇話会等の意見	評価・記載内容については妥当と考える。				

ずし男女共同参画推進プラン

◇理念(最上位の目標)＝総合計画基本構想の「取り組みの方向」の評価

総括	評価	審議会・懇話会等の総括意見 (個別計画の懇話会等が作成)
(仮称)ずし男女共同参画推進条例の制定にむけ、さまざまな年代に男女共同参画を理解してもらうよう意識の醸成を図る。	A	特になし

◇施策体系別の評価

施策体系	評価	コメント	総合評価の状況			審議会・懇話会等の意見
			(a)	(b)	(c)	
1 性に関する人権侵害の防止						
2 働く場における男女平等と女性の経済的自立の支援						
3 家庭・地域活動と仕事の両立						
4 男女共同参画社会を実現するための意識改革						
5 女性のエンパワーメントによる男女共同参画						
6 推進体制の強化	a	平成27年度に制定したずし男女共同参画プラン2022においても総合計画のリーディング事業に位置づけられていることを明記し、条例制定に向け取り組んでいくことを明確にした。	1			特になし

◇審議会・懇話会等の意見

<各所管による事業進行管理表の評価状況についての意見> 特になし
--

<計画を越えた連携についての意見> 特になし
--

◇審議会・懇話会等の意見／【Action】の観点からの意見等

<事業の推進・改善に向けて意見・提案>（今年度、来年度に向けた意見） 特になし

<個別計画の今後の展開や策定に向けて考慮・検討を要する事項>（次期計画に向けた意見） 特になし

【総合計画の体系】 5-2	第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち 2 誰もが尊重され、自由で平等なまち
計画における位置付け	推進体制の強化

事業名	ずし男女共同参画推進事業	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	課コード 所管名	0401 生活安全課
事業概要	目的：個人が尊重され、男女の人権が認められる平等な社会、女性のエンパワーメントにより男女共同参画を進める社会をめざう。 対象：市民 手段：ずし男女共同参画プランの評価を毎年行い、その中でも重点項目を選び出し、より深めた内容の評価を行う。（仮称）ずし男女共同参画推進条例を策定する。また、市民意識調査及びプラン改定を5年毎に行う。			
2018(平成30)年度 目標	（仮称）ずし男女共同参画推進条例に係る調査・研究に着手している。	現状値 (25年度末)	検討に着手していない。	
2015(平成27)主な事業内容	☐ ずし男女共同参画プラン推進会議の開催 ☐ （仮称）ずし男女共同参画推進条例に係る調査・研究 ☐ ずし男女共同参画プランの改定 ☐ 男女共同参画啓発事業の実施 ☐ 女性相談			事業費 (予算額) 58,511千円

< 2015（平成27）年度 進捗管理表 >

主な事業内容 の実施結果	○ずし男女共同参画プラン2022の策定 (連続講座) のべ9回 参加者：のべ173名 講師：収納整理アドバイザー 伊藤朋美ほか (啓発講演会) 5回 参加者：71名 講師：漫画家 野波ツナほか (デートDV) 2校 参加者320名 講師：エンパワメントかながわ			目標達成 状 況	新たに策定したプランに条例 制定を明記することができた
				事業費 (実績額)	5,522,240円
進捗状況 の評価	ア 予定どお りに進捗、予 定どおりに進 捗(事業完 了)	個別事 情	社会状況の変化、 考慮すべき事情	特になし	
			計画や施策、組織を横 断する視点での取組み 状況(相乗効果の有 無)	学生、生徒など若い世代に男女共同参画意識を醸成する機会が持て た。	
個別事情を 考慮した総 合評価	(a) 個別事情を踏まえれば順 調であるとみなせる。		ずし男女共同参画プラン2022に条例の制定を明確にした。		
評価を踏ま えての取組 み(見直し)	特になし		検討・考慮を要 する新たな課題 や社会条件など	世代により男女共同参画意識の啓発の仕方 に工夫が必要	
審議会・ 懇話会等の 意見	特になし				

* 情報化推進計画 《未策定》

◇理念(最上位の目標)＝総合計画基本構想の「取り組みの方向」の評価

総括	評価	審議会・懇話会等の総括意見 (個別計画の懇話会等が作成)
ICTを積極的に活用して、より便利で質の高い暮らしができるよう、情報セキュリティの強化や社会保障・税番号制度への対応に取り組んでいる。	B	特になし

◇施策体系別の評価

施策体系	評価	コメント	総合評価の状況			審議会・懇話会等の意見
			(a)	(b)	(c)	
1 情報化推進事業	b	職員に対して、周知徹底のために情報セキュリティ研修を行うなど取り組んでいる。		1		《事業進行管理表欄再掲》 評価・記載内容については妥当と考える。
2						
3						
4						

◇審議会・懇話会等の意見

＜各所管による事業進行管理表の評価状況についての意見＞ 特になし
--

＜計画を越えた連携についての意見＞ 特になし

◇審議会・懇話会等の意見／【Action】の観点からの意見等

＜事業の推進・改善に向けて意見・提案＞（今年度、来年度に向けた意見） 非常勤職員や指定管理者を含め、情報を取り扱う者に対しては情報セキュリティに係る研修を実施するなど、今以上に意識を高める必要性があると考ええる。
--

＜個別計画の今後の展開や策定に向けて考慮・検討を要する事項＞（次期計画に向けた意見） 特になし

【総合計画の体系】 5-3	第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち 3 情報化で、よりよく暮らせるまち
計画における位置付け	

事業名	情報化推進事業	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	課コード 所管名	0304 情報政策課
事業概要	目的：市民サービスの質や利便性の向上、行政事務の効率化を図る。 対象：市民、職員 手段：情報システムの運用管理、情報セキュリティの強化及び ICT を活用した地域情報化の推進を行う。社会保障・税番号制度への対応を行い、市民サービスの質や利便性の向上、行政事務の効率化を図る。ホームページやマイナポータル等を活用して、より効果的な情報発信を行う。			
2018(平成30)年度 目標	社会保障・税番号制度への対応が完了している。	現状値 (25年度末)	制度の情報を収集している。	
2015(平成27)主な事業内容	○情報セキュリティポリシーの運用 ○社会保障・税番号制度への対応			事業費 (予算額) 168,992千円

< 2015（平成27）年度 進捗管理表 >

主な事業内容 の実施結果	情報セキュリティポリシーの運用 情報セキュリティ研修を6回開催、95人参加 外部監査、内部監査及び情報システム脆弱性調査の実施 社会保障・税番号制度への対応 職員研修を13回開催、321人参加。システム改修及び団体内の連携テストを実施。個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定・施行。			目標達成 状 況	情報セキュリティポリシーの継続的な運用を実施している。 社会保障・税番号制度対応について、団体内の連携テストが完了した。
				事業費 (実績額)	42, 552, 020 円
進捗状況 の評価	ア 予定どおりに進捗、予定どおりに進捗（事業完了）	個別事情	社会状況の変化、考慮すべき事情	国の機関における情報漏えい事案に伴い、情報セキュリティの強靱化対策が必要になった。	
			計画や施策、組織を横断する視点での取組み状況（相乗効果の有無）	個人番号の独自利用事務の指定による、市民の利便性向上及び事務の効率化を図る。	
個別事情を考慮した総合評価	(b) 個別事情を踏まえれば概ね順調であるとみなせる。		国が示す計画に基づき実施している。 マイナポータルに関する国からの情報提供が遅れている。 情報セキュリティの強靱化対策が必要である。		
評価を踏まえての取組み(見直し)	平成28年度：内部情報系からインターネット接続系を分離し、県が構築する情報セキュリティクラウドへ集約する。		検討・考慮を要する新たな課題や社会条件など	番号法の改正に伴い、個人番号利用事務の追加があった場合	
審議会・懇話会等の意見	評価・記載内容については妥当と考える。 【事業の推進に係る意見・提案等】 国の事業ではあるが高齢者が多いことを考慮し、制度周知の仕方等も工夫されたい。				

* 国際交流推進計画 《未策定》

◇理念(最上位の目標)＝総合計画基本構想の「取り組みの方向」の評価

総括	評価	審議会・懇話会等の総括意見 (個別計画の懇話会等が作成)
市民の誰もが国際性を身につけてもらえるよう、また世界の恒久平和に向けて、意識向上のためのイベント等を行った。	A	特になし

◇施策体系別の評価

施策体系	評価	コメント	総合評価の状況			審議会・懇話会等の意見
			(a)	(b)	(c)	
1 国際交流推進事業	a	イベントを実施するなどし、外国籍市民との交流など、身近に感じる取り組みを行っている。	1			《事業進行管理表欄再掲》 評価・記載内容については妥当と考える。
2 非核平和推進事業	a	核兵器を実体験していない世代にも、その恐ろしさや平和の尊さ意識してもらうために、イベントや中学生を被ばくした県に派遣するなど行った。	1			《事業進行管理表欄再掲》 評価・記載内容については妥当と考える。
3						
4						

◇審議会・懇話会等の意見

＜各所管による事業進行管理表の評価状況についての意見＞ 特になし
--

＜計画を越えた連携についての意見＞ 特になし

◇審議会・懇話会等の意見／【Action】の観点からの意見等

＜事業の推進・改善に向けて意見・提案＞（今年度、来年度に向けた意見） 特になし

＜個別計画の今後の展開や策定に向けて考慮・検討を要する事項＞（次期計画に向けた意見） 特になし

【総合計画の体系】 5-4	第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち 4 世界とつながり、平和に貢献するまち
計画における位置付け	

事業名	国際交流推進事業	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	課コード 所管名	0402 市民協働課
事業概要	目的：日常的に国際交流する機会を増やし、市民の国際性を高める 対象：市民、池子米軍家族住宅居住者 手段：市民団体との共催により、外国籍市民との交流の場を設ける。池子米軍家族住宅内の小学校と逗子の小学校との交流を検討する。 まちづくりトークで外国籍住民との対話を行う。 国際理解講座を市民団体との共同により発展させる。単なる国際理解や交流ではなく、地球規模の社会的課題が地域課題とつながりがあることを気付かせる 開発教育的な視点を取り入れ、国際的な視点を持ちながら地域のまちづくりに貢献できる人材を育成することを目指す。 池子米軍家族住宅居住者との交流をより活性化するための連絡会を開催する。			
2018(平成30)年度 目標	①外国籍市民との交流の場が設定されている。 ②国際理解講座が市民団体との協働により開催されている。	現状値 (25年度末)	実施されていない	
2015(平成27)主な事業内容	☐ 国際理解講座の開催（共催） ☐ 国際交流イベントの開催（共催） ☐ 池子米軍家族住宅内小学校との交流の検討 ☐ まちづくりトーク外国籍市民版の実施			
		事業費 (予算額)	840千円	

< 2015（平成27）年度 進捗管理表 >

主な事業内容 の実施結果	国際文化フォーラムin逗子の実施 （フェアトレードをテーマにした各種ワークショップ、講演会の実施） 約200名来場 多文化共生に関するまちづくりトーク （外国籍市民から見たまちづくりについてパネルトークの実施） 50名参加			目標達成 状 況	外国籍市民との交流の場としてまちづくりトークを開催した。国際理解講座を市民団体と共催で実施した。
				事業費 (実績額)	118,700円
進捗状況 の評価	ア 予定どおりに進捗、予定どおりに進捗（事業完了）	個別事情	社会状況の変化、考慮すべき事情		
			計画や施策、組織を横断する視点での取組み状況（相乗効果の有無）		
個別事情を考慮した総合評価	(a) 個別事情を踏まえれば順調であるとみなせる。		予定どおり事業を実施したため		
評価を踏まえての取組み(見直し)	今後も継続して事業を実施する		検討・考慮を要する新たな課題や社会条件など		
審議会・懇話会等の意見	評価・記載内容については妥当と考える。 【事業の推進に係る意見・提案等】 対象者として池子米軍家族住宅居住者との表記で米国人と見えがちであるが、他の外国籍市民との交流についても今以上に活発化すべきである。				

【総合計画の体系】 5-4	第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち 4 世界とつながり、平和に貢献するまち
計画における位置付け	

事業名	非核平和推進事業	◎ リーディング事業 ○ 基幹計画事業	課コード 所管名	0101 秘書広報課
事業概要	目的：非核平和都市宣言自治体として、核兵器のない平和な地域社会の実現に向け、市民の意識を高める。 対象：市民 手段：核兵器の恐ろしさや平和の尊さを継承し、平和意識の喚起を図り、多くの市民に平和について考えてもらう機会を提供する。			
2018(平成30)年度 目標	市が主催または共催の非核平和に関するイベントへの参加者数が年2,000人となっている。	現状値 (25年度末)	1,800人	
2015(平成27)主な事業内容	○ピースメッセンジャーの派遣・報告会の実施 ○ずし平和デーの開催（共催） ○被爆者の会への支援 ○平和首長会議・日本非核宣言自治体協議会加盟自治体としての活動			事業費 (予算額) 17,932千円

< 2015（平成27）年度 進捗管理表 >

主な事業内容 の実施結果	ピースメッセンジャーの派遣 ・8月19日から21日の3日間で長崎市へ派遣 ・市内在住中学2年生20人 2015ずし平和デーの開催 ・8月27日から8月31日の5日間開催 ・全企画総来場者数1,980人 ・市民主催5企画、市主催1企画			目標達成 状 況	2018年度に設定した目標値に 近づいている。
				事業費 (実績額)	2,308,087円
進捗状況 の評価	ア 予定どお りに進捗、予 定どおりに進 捗（事業完 了）	個別事 情	社会状況の変化、 考慮すべき事情	特になし	
			計画や施策、組織を横 断する視点での取組み 状況（相乗効果の有 無）	特になし	
個別事情を 考慮した総 合評価	(a) 個別事情を踏まえれば順 調であるとみなせる。			特になし	
評価を踏ま えての取組 み(見直し)	今後も、ピースメッセンジャーの派遣、 ずし平和デーの開催により、事業を継続 していく。			検討・考慮を要 する新たな課題 や社会条件など	特になし
審議会・ 懇話会等の 意見	評価・記載内容については妥当と考える。 【事業の推進に係る意見・提案等】 共催事業について参加者数を増加させるためにも、できるだけ連携を強化して取り組まれるよう期 待する。				